



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

F A O（国際連合食糧農業機関）日本事務所
2010年10月6日

LOJAPR10/28-No. 177

プレスリリース

22 カ国が長引く危機に

二度・三度の打撃を受けている国に焦点を充て直した支援が必要

2010年10月6日、ローマ - 22カ国が、自然災害、紛争、脆弱な制度の複合的要素のため、度重なる食料危機や非常に高い飢餓人口比率という極めて大きな課題に直面している。これらの国は、長引く危機と定義づけられる状況にあるとF A Oは世界食糧計画（W F P）と合同で6日発表した「世界の食料不安の現状2010年（S O F I）」飢餓報告書の中で述べられている。

慢性的な飢餓及び食料不安が長引く危機の最も一般的な特徴である。これらの複雑な問題に直面している国における栄養不足人口の割合は、平均して、他の開発途上国の3倍近くである。

1億6,600万以上の栄養不足の人々が長引く危機が続く国で暮らしている。これは世界の栄養不足人口の約20%にあたり、中国やインドなど人口の多い国を計算から除外すると、全体の三分の一以上である。

支援の多くは、これらの諸国に緊急人道食料支援という形で行われ、命を救うのみならず、将来の安定と開発の基盤となる人的資産と生活を維持強化することにより、国家の将来に対する投資を提供する。

現金や引換券などの他の手段と共に利用され、農産品の現地購入への支援もある場合、人道食料支援は長期的な食料安全保障を達成する強力な基盤として機能しうる。

今月初め、F A Oは、2009年の10億2,000万人から9,800万人減少して、9億2,500万人の世界の人々が慢性的な飢餓に暮らすということを発表した。この減少は、主に2010年の経済見通しが改善されていることと2008年半ばから食料価格が下落していることに起因している。

悪循環

ジャック・ディウフF A O事務局長とジョゼット・シーラン世界食糧計画事務局長が共同で署名しているS O F I報告書の序文では、「非常に多くの障害に直面しているため、長引く危機が永続的な悪循環になりうることは驚くにはあたらない」と述べている。

「これは人命と生活にとって時間と共に回復がますます困難になる継続的で基本的な脅威を意味する。」

今回初めて、FAOとWFPは援助実施の改善に役立つよう、長引く危機の明確な定義を示した。食料危機に8年以上苦しんでいると報告されていること、海外支援の10%以上を人道支援として享受していること及び低所得食料不足国のリストに掲載されていることが長引く危機にあると考えられる国の定義である。

世界的に、政府開発援助（ODA）の約10%が人道支援の形態であるが、長引く危機にある国では、この比率は大幅に上がる。例えばソマリアでは、援助の64%が人道支援という形であり、スーダンにおいては62%である。世界全体では、これらの国が総人道支援の60%近くを占める。

復興への道のり

FAOとWFPは、長引く危機にある諸国への支援がどのように行われるべきかについて、考え方の大幅な見直しを求めた。公的な支援は、人命救助と生活の保護活動を持続する一方で、脆弱な国の生産能力の持続的向上と打撃への強靱性の強化を達成することを目標に長期的な解決手段に再度焦点を充てる必要がある。

長引く危機にある国の約三分の二は、後発開発途上国の平均に比べ、一人当たりの開発援助が少ない。より重要なことは、農業が国内総生産の約三分の一を占め、総人口の三分の二近くにとって食料と所得の主たる源であるにもかかわらず、農業は開発及び人道支援資金の3－4%しか受け取っていないことである。

的を絞った支援

「長引く危機には、特別に設計され、的を絞った支援が必要だ」とディウフ事務局長とシーラン事務局長は記述している。「国の建設的な復興への道のりを支援するため、長引く危機において生命と同時に生活を保護する支援が緊急に必要である。」

「食料安全保障の真の改善とその長期的持続性の確保を期するためには、既存の又は再活性化された現地の制度の枠組みの下でより長期的な支援活動を構築することが最も成功する可能性が高いことを多くの国の経験から得られた教訓は示している。学校給食、労働の対価としての現金及び食料支援活動や引換券などの社会保障制度によって、長期的に大きな違いが出てくることもある」とディウフ事務局長とシーラン事務局長は記述している。

その他の非常に効果的な手段には、現地市場での食料支援物資の購入や現金ベースのスキームによる市場の活性化がある。飢餓報告書の所見は、（2010年10月11－16日）ローマで開催される新たに改革された世界食料安全保障委員会（CFSS）のメンバーによって議論される。

CFSSは政府間機関で、国際連合組織の中で生産と食料への物理的及び経済的アクセスを含む世界食料安全保障に関する政策の検討とフォローアップを行うためのフォーラムである。

英文URL：<http://www.fao.org/news/story/en/item/46114/icode/>